

本日は、お忙しい中、ご参加いただき、ありがとうございます。代表取締役社長の中島でございます。
それでは、弊社の中長期的な事業戦略について、簡単に説明します。

■ 市場環境をめぐる認識

まず市場環境の認識についてご説明いたします。資料の 14 ページをご覧ください。

COVID-19 の感染拡大や地政学リスクの高まりなど先行きは不透明な状況ですが、5G や自動車における技術革新のトレンドに大きな変化はございません。

■ 市場環境をめぐる認識 (COVID-19)

15 ページをご覧ください。COVID-19 により私たちの社会や価値観は大きく変化しました。これらの変化により新たなイノベーションが加速し、当社の事業機会も変化しております。世の中の潮流を大局的に捉え、長期的な視点で事業運営を行うことで、新たな価値創造に向けて挑戦を続けてまいります。

■ 通信市場

注力市場である通信市場と自動車市場についてご説明いたします。16 ページをご覧ください。

5G の浸透により、暮らしや産業におけるあらゆる電子機器が、ネットワークでつながっていきます。

拡大する市場に対して、独自の製品を供給して、エレクトロニクス産業のイノベーションをこれからもリードしていきます。

■ 自動車市場

20 ページをご覧ください。世界各国における脱炭素化の動き、デジタル技術の革新により、自動車の電動化、自立走行化は確実に進んでいきます。当社においては、MLCC やインダクタ、センサ、モジュールといった製品で事業機会の拡大が見込まれます。技術力や供給力といった当社の強みを活かして自動車市場でさらなる成長を目指します。

■ 製品別戦略－3枚のポートフォリオ

続いて、製品別戦略です。資料の24ページをご覧ください。

ムラタの事業は、ビジネスモデルごとに大きく2つのポートフォリオに分類することができます。

ポートフォリオの1枚目は、「標準品ビジネス」です。MLCCやインダクタといったコンポーネントを中心に構成されます。独自性の高い材料・生産技術に磨きをかけ、継続した技術革新と圧倒的な供給能力が重要になります。

ポートフォリオの2枚目は、「用途特化型ビジネス」です。モジュール、フィルタ、センサ、電池といったカスタム性の強い製品群で構成されます。顧客とのすり合わせをベースに材料やプロセスの標準化によるマスカスタマイゼーションが重要になります。

そして、新たにソリューションビジネスを3枚目のポートフォリオに加えるべく、現在取り組みを進めております。電子部品ビジネスでの技術や知見を活かし、新しいビジネスを創出していきます。

■ 製品別戦略－コンデンサ

主要製品の中から、コンデンサ、モジュールに焦点をあててご説明いたします。資料の25ページをご覧ください。

当社の主力製品であるMLCCですが、技術力・品質・供給力が認められ、世界トップシェアを有しております。5Gや自動車の電装化の進展により、MLCCの需要は今後も拡大していくことが見込まれます。

■ 製品戦略－モジュール

次にモジュールの戦略についてです。27ページをご覧ください。

当社はM&Aや提携を通じて、モジュールの一貫生産体制を構築することができました。これにより、性能面だけでなく、ビジネススピード、生産能力、品質という点においても高い競争優位性を保有しております。

5G導入と通信の高機能化により、高周波モジュールの需要は今後拡大が見込まれます。得意とするフィルタ技術をさらに活用し、モジュール事業の成長を目指します。

■ 中期構想 2021 と財務戦略

中期構想 2021 と財務戦略をご説明いたします。資料の 33 ページをご覧ください。

中期構想 2021 の進捗ですが、COVID-19 や米中貿易摩擦の影響により売上目標の達成は不透明な状況にありますが、営業利益率と ROIC の向上には継続して取り組むとともに、将来に向けた健全な成長を実現するための 3 つの全社課題を着実に実行してまいります。

■ ESG の取り組み

続いて当社の ESG/SDGs の取り組みについて説明いたします。35 ページをご覧ください。

当社は、事業を通じた社会課題の解決と、事業プロセスにおける社会課題への取り組みに分けて、11 項目の重点課題と中期目標を設定し、取り組んでおります。

イノベーションにより社会課題の解決に貢献し、事業活動において社会に与える影響を常に把握し改善することで、企業価値の向上を実現していきます。

■ 財務戦略

37 ページをご覧ください。

当社としましては、強固な財務基盤のもと、リスクをとった攻めの経営を加速することで、成長市場における事業機会をつかみ、企業価値の向上につなげたいと考えております。

最後に株主還元については、配当の安定的な増加に努めるとともに、自社株買いも資本効率の改善を目的に適宜実施してまいります。

以上、ありがとうございました。